

2025年の約束を果たす

演説用

基調演説

クリスティーヌ・ラガルド

国際通貨基金 専務理事

W-20 サミット トルコ・アンカラ

2015年9月6日

はじめに

おはようございます。Günaydın。

ただいまトウルクタン博士より、過分なご紹介に預かり恐縮しております。

首相閣下、大使閣下。

本日、このように Women's 20 (W-20) の設立を祝う式に参加することができ大変光栄です。

貴グループはまさにタイムリーな時期に立ち上げの日を迎えられました。G20は昨年11月のサミットで、女性の労働参加のギャップを2025年までに25%是正することを公約しました。これにより新たに推定1億の職を創出することから世界経済にとってもプラスの効果があると考えられます。

これは2025年の約束です。本日はこの約束をどのよう履行するかについてお話を進めたいと思います。

これが大きな挑戦であることは明白です。しかし今年にはポスト2015年持続可能な開発目標によりそして昨年はG20の公約により、男女平等が大いに注目されている今、我々は明らかに貴重な機会を手に入れています。

この機会を捉えなければなりません。

なぜ2025年の約束が重要なのか

男女平等がなぜ重要なのか。最新の推計によると、これには35億以上の理由があります。これが十分でないならば、もう少し掘り下げて考えてみましょう。

これまで何度も申し上げたとおり、女性のエンパワーメントには、根本的に倫理面から重要であるのみならず、経済の面からみても極めて明らかな理由があります。

これはどういうことでしょうか。

第一に、女性のエンパワーメントが経済成長を促進することは皆様ご存知のとおりです。たとえば女性の労働者数が男性と同水準まで増えるならば、GDPがアメリカでは5%、日本では9%、インドでは27%拡大するだろうといわれています。¹

これはもちろん仮の数字ではありますが、その規模は大きく真剣に捉えるべきではないでしょうか。高齢化に伴い潜在成長率が低下している国や地域は特にそうだとはいえるでしょう。

第二に、より多くの女性が高賃金の安定した職に就くことができれば一人当たりの所得が総じて上昇します。例えばトルコでは、雇用における男女平等により、一人当たりの所得が22%上昇する可能性があります。² その他の多くの国でも同様の収入を得ることが可能となります。

第三に、男女平等の推進は絶対所得を改善するのみならず、所得格差の是正にも有効です。我々のスタッフは今度発表するペーパーの中で、いわゆるジェンダー不平等指数をこれまでの所得格差と比較することで、この関係性を検証しています。その結果は、女性の教育と雇用機会を改善することで、これまで数十年という年月が必要だった規模での所得の平等が進むだろうという、驚くべきものでした。

第四に、女性のエンパワーメントにより貧困を削減することができます。たとえば、国際連合食糧農業機関の試算によると、女性が男性と等しく農業資源へのアクセスを手にした場合、途上国の農業産出高は最大で4%上昇し1億以上の人々が飢えから救われることとなります。³

つまりまとめると、経済成長の促進、全体の収入を上昇させること、格差の是正、貧困との戦い：このことから、2025年の約束は極めて重要なのです。

行動に移す

しかし、ゴールを定めることとこれを実現することは、大きく異なる別の課題であることは皆様ご存知のとおりです。目標を達成するためには、我々は結束し断固なる措置を継続的に取る必要があります。

ここでW-20が大きな違いをもたらすことができます。G20に自らのコミットメントを自覚させ責任持たせるのです。

IMFはこの取り組みを支援します。ご存知の方もいらっしゃるかもしれませんが、近年IMFは男女格差のマクロ経済面への影響に関する活動を強化しています。

たとえば、経済における女性の役割と女性参画の法的障壁といった新たな研究も行っていきます。さらに、この研究を我々の加盟国への政策助言へ応用することを検討していることが、おそらくより重要な点ではないでしょうか。

IMFはW-20と共にあります。それでは、G20の公約実行への支援で我々が重視すべき政策分野とは何でしょうか。

経済における女性のエンパワーメントのための主要3政策分野

女性の生涯を通し、エンパワーメントを支援する数多くの機会があります。本日はその中の**重要な3分岐点**をご紹介します。

- 学校へ通う－教育
- 職に就く－労働、そして
- 家庭を持つ

それぞれについて考えてみましょう。

1. 教育

まずは学校です。アウンサンスーチー氏の引用から始めたいと思います。

「全ての人がより思いやりがあり寛容で、正しく平和な人生を歩むために、世界の女性の教育とエンパワーメントへの取り組みは失敗が許されない」

実際、教室で与えられる機会は今後長い期間にわたり広く影響を及ぼします。

たとえば個人レベルでは、初等教育をあと1年受けることができれば女性の潜在的稼働力が**10~20%**上昇することが分かっています。中等教育をあと1年受けることができれば、その潜在的稼働力は**25%**上昇します。⁴

国レベルでは、トルコ自身の女子教育の経験から教訓を導き出すことができます。修士号を持つトルコの女性の就業率は極めて高く**70%**を超えています。反対に、非識字率が問題となっており女性で職に就ける人の割合は、わずか**17%**です。⁵ 実は、トルコの未就学児教育期間を**1年増やす**ことで、女性の労働参加率が**9%**上昇する可能性があります。⁶

メッセージは明白です。女子教育はおそらく国が行うことのできる最善の投資だろうということです。

教育自体への投資の他に、女子の就学率を改善する方法は他にもあります。バングラデシュやカンボジアのように、貧困世帯への現金移転をはじめとする社会プログラムを女児の通学を条件にすることができるようでしょう。⁷ さらに道路や衛生などのインフラの強化により、女子の通学が容易になります。包括的なアプローチが不可欠です。

喜ばしいことに、教育での男女格差は多くの国で縮小しています。しかし、新興市場及び途上国地域の多くを含め多くの国でその差は大きくひらいたままです。

2025年の約束を果たそうとするならば、こうした教育でのギャップを解消しなければなりません。

2. 雇用

それでは、第2の主要政策分野である雇用はどうでしょうか。

学校教育を終えると大半の女性が職に就きます。優れた教育は女性が労働力に加わる助けとなりますが、就職を保証するものでは決してありません。

高度な教育を受けた女性の労働参加率が低い水準にとどまっている国もいくつかあります。たとえば、これは日本では良く知られた問題です。

現在30代前半の日本の女性は一般的に**14年以上**教育を受けてきました。ニュージーランドに次いで2番目に高い数字です。⁸ さらに、平均すると日本の女性の教育期間は男性より長くなっています。⁹ それにもかかわらず、日本の労働参加の男女差は**25パーセントポイント**に達しています。対して、主要先進国・地域では平均して**10パーセントポイント**を少々上回るレベルです。¹⁰

確かに教育は大切です。しかしこれはより大きなパッケージの一部です。女性の就職を支援するうえで他に何が必要なのでしょう。

第一に、**法的障壁**の撤廃が不可欠です。たとえば、銀行口座の開設や平等な財産権など、女性が日々の生活で直面する障壁です。

最近のIMFの研究によると、約**90%**の国で女性の労働を困難にしている重大な法的制約が**少なくともひとつ**存在することが明らかになりました。¹¹ 調査対象の**半分の国**で、男女平等が継続的に推進されたことで女性の労働参加がその後5年間で**少なくとも5%**上昇しました。

第2の障壁は**女性の給与**です。同じ水準の教育を受け同じ職にあっても、女性の給与は男性の**わずか4分の3**です。¹² これ自体が既に、労働力に参加するという意志を大きく挫きます。

第三に、インフラもまた障壁となりえます。基本的な交通手段やエネルギー源へのアクセスなくしては、女性が家の外で働くことは極めて困難です。たとえば南アフリカの郊外では、電力の普及により女性の労働参加が**9%**上昇しました。¹³

第四に、融資への不平等なアクセスがあります。新興市場国及び途上国では、女性が所有する中小企業の**70%**が、金融機関のサービスを受けていないあるいは受けていても不十分となっています。¹⁴

金融包摂を女性までさらに浸透させる—これを今月末の国連のポスト2015開発アジェンダサミットで、私は強調したいと考えています。2025年の目標の達成が不可欠です。

3. 家庭

第3の幅広い政策分野も同じく2025年の目標の達成に重要です。これは、女性が家庭で果たす特別な役割に関連しています。実際問題として、この点で何をする事ができるでしょうか。

ひとつに、有給の育児休暇は、女性と労働市場のつながりを維持するうえで有効でしょう。たとえば日本は、この分野で大きく前進しています。日本政府は、育児休業給付金を給与の**50%から67%**まで引き上げました。¹⁵ 雇用主もまた自らの役割をこれまで以上に果たすようになっていきます。たとえば、ある有名な日本の保険会社の男性の育児休暇の参加率は今年、**100%**に達しました。¹⁶

これはあるひとつの重要な点を浮き彫りにしています。つまり、男性はパートナーとしてのみならず、父、息子、兄弟として、女性のエンパワーメントに大きく関係しているということです。これは、彼らのパートナー、娘、母親や姉妹がその潜在能力を発揮する助けとなるのみならず、全ての人々のためにより力強い社会の構築を助けることができるのです。

アマルティア・セン氏はかつて言いました。

「男性そして女性ともに、女性は変革の大きな力であるとますます認識するようになっていく。言うなれば、女性そして男性の生活を変えうる社会変革のダイナミックな推進者である」¹⁷

政策担当者と雇用主は協力し、手ごろで質の高い保育所を設置することができます。ある研究によると、保育所の費用を半分にすることで、労働市場における若い母親の数が**10%**増す可能性があるということです。¹⁸

税制改革も一助となります。税制が、2番目の稼ぎ手—多くの場合女性—の労働意欲を削いでいるケースが余りにも多くの国で見られます。世帯合算課税を個人課税に代えることで、こうした2番目の稼ぎ手にかかる限界税率を引き下げ、女性の労働意欲を高めることができます。

育児休暇、保育所、より公平な税制度から成るこのパッケージにより、女性は仕事と家庭を両立することができます。女子の教育への投資と女性の労働市場への参加の環境の整備とともに、これは女性の経済面でのエンパワーメントを支えます。

終わりに：言葉から行動へ

今後10年間で女性の労働参加のギャップを25%縮小するとしたG20の公約は、歴史的な方法で女性のエンパワーメントを実現する可能性を秘めています。これ以上に、全世界の人々のために、経済成長を促し一人当たりの所得を総合的に引き上げ、貧困に立ち向かい、所得格差を是正する可能性を秘めているのです。

言うなれば、これは世界経済を一変させることができるのです。しかし、約束は言葉を行動に移して初めて果たすことができます。

我々、G20、W-20、そしてIMFの188加盟国は、大志を現実のものとするために協力する必要があるのです。

ご清聴ありがとうございました。Çök teşekkürler。

-
- ¹ IMF Staff Discussion Note, Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity
- ² World Bank: <http://www.worldbank.org/en/news/opinion/2015/04/09/important-balancing-act-turkey>
- ³ OECD DAC Network on Gender Equality, Women's Economic Empowerment
- ⁴ Daring the Difference: The 3 L's of Women's Empowerment
- ⁵ IMF Staff Discussion Note, Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity
- ⁶ World Bank. 2013. Programmatic Concept Note: Turkey: Women's Access to Economic Opportunities in Turkey Trust Fund
- ⁷ IMF Staff Discussion Note, Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity
- ⁸ IMF Working Paper, Can Women Save Japan?
- ⁹ Ibid
- ¹⁰ IMF Staff Discussion Note, Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity
- ¹¹ IMF Staff Discussion Note, Fair Play: More Equal Laws Boost Female Labor Force Participation
- ¹² Daring the Difference: The 3 L's of Women's Empowerment
- ¹³ Forthcoming IMF Staff Discussion Note, Catalyst for Change: Empowering Women and Tackling Income Inequality
- ¹⁴ Forthcoming IMF Staff Discussion Note, Financial Inclusion—Can it Meet Multiple Macroeconomic Goals?
- ¹⁵ Japanese Ministry of Health, Labor, and Welfare
- ¹⁶ Bloomberg News: <http://www.bloomberg.com/news/articles/2014-04-22/japanese-men-bringing-up-babies-look-to-send-wives-back-to-work>
- ¹⁷ Amartya Sen, Development as Freedom
- ¹⁸ IMF Staff Discussion Note, Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains from Gender Equity